

■株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3167
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
公告方法	当社のホームページ (http://tokaiholdings.co.jp/ir/publicnotices/) に掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ホームページのご案内

(免責事項)

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。



2016年4月サービス開始の家庭用電力のご案内Webサイトにリンクしています。

個人投資家の皆様向けにまとめた情報は、こちらをご覧ください。当社の事業をわかりやすく解説しています。

最新のお知らせをこちらに掲載しています。

社長メッセージと当社の経営戦略が掲載されています。

TOKAIホールディングス

検索

<http://tokaiholdings.co.jp/>

株式会社TOKAIホールディングス

本社 〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8



株主通信

第5期第2四半期 (2015年4月1日から2015年9月30日まで)

TLC — Total Life Concierge —



TOKAIホールディングス

目次

ご挨拶／株主の皆様へ	1
2016年3月期第2四半期の実績	2-4
2016年3月期第2四半期のトピックス	4-8
2016年3月期通期の業績予想	8
株主様への利益還元強化の方針	9-12
会社概要／グループ会社紹介	13
株主の状況	14



中期経営計画 (IP16) の方針のもと、 収益力向上、財務体質改善、株主還元 努めてまいります。

代表取締役社長 (CEO) 田谷 勝彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、第5期第2四半期 (2015年4月1日から2015年9月30日まで) の株主通信をお届けさせていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、中期経営計画「Innovation Plan 2016 “Growing” (IP16)」において、①顧客件数の増加による増収を継続し、収益力を回復する、②引き続き財務体質改善を進め経営の安定性を引き上げる、③継続的かつ安定的な還元方針で株主に報いていく、の3点を基本方針と定め、事業運営に邁進しています。

通信分野においては、ブロードバンド事業の再成長を目指し、2015年2月よりNTT光コラボレーションモデル (光コラボ)*の提供を開始しました。エネルギー分野においては、2016年4月の電力の小売全面自由化を見据え、2015年10月14日に東京電力株式会社と電力・ガス他とのセット販売に関する業務提携契約を締結し、同日より、中部電力エリアにおける法人のお客様向けに高圧電力の営業を開始しました。さら

*NTT光コラボレーションモデル：ISP事業者他がNTTの光回線の提供を受け、独自ブランドの光回線サービスを提供すること。

に、財務面においても、海外市場で無利子の転換社債型新株予約権付社債を100億円発行し、資金調達のコスト化、多様化を図り、財務体質の強化に努めました。また、2015年9月末の継続してお取引いただいているお客様は2,543千件となり、お客様との接点強化・優遇施策である「TLC会員サービス」の会員様は、前期末から43千件増加し、439千件となりました。

当社グループの2016年3月期第2四半期の業績は、売上高84,773百万円 (前年同期比2.9%減)、営業利益1,856百万円 (同2.2%増)、経常利益1,779百万円 (同12.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益277百万円 (同22.8%増) となりました。

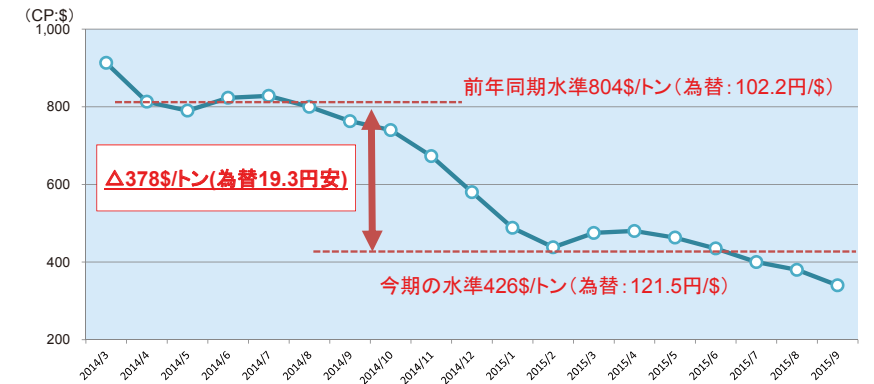
当社グループは、お客様の暮らしを総合的に、かつ、きめ細かにサポートする「TLC (トータルライフコンシェルジュ)」をビジョンに掲げ、暮らしに関わるあらゆるサービスをワンコントラクト・ワンストップで提供して豊かな生活に貢献していくことを目指しています。株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

❖ 営業利益、経常利益、四半期純利益がいずれも前年同期を上回る好決算

2016年3月期第2四半期の業績について、売上高は前年同期比2.9%減の848億円となりました。これは、LPガスのCP (Contract Price：サウジアラビアからの輸入価格) が大幅に値下がりし、1トン当たりの仕入価格が前年同期の82千円から51千円まで62%の水準に下落したことに起因しています。この仕入価格の下落をお客様に43億円還元したこと (前年同期比△4.9%の影響) が減収の主な要因です。一方、アクア、ブロードバンド、CATVのお客様の増加 (前年同期比8千件の純増) による増収や、建築事業等の増収でこのマイナスを一部カバーし、25億円の減収 (前年同期比△2.9%) にとどめました。利益面では営業利益が19億円、経常

利益が18億円、四半期純利益が3億円となり、ともに前年同期比で増益となりました。また、2015年5月8日付けで公表しました期初の業績予想に対しても、営業利益、経常利益がそれぞれ10億円、四半期純利益が6億円上回るなどの好決算となりました。

■ LPガスCPの推移



■ 2016年3月期第2四半期 連結業績

(単位：億円)	前年同期	当初予想	実績	前年同期比		当初予想比	
				金額	%	金額	%
売上高	873	868	848	△25	△2.9%	△21	△2.4%
営業利益	18	9	19	+0	+2.2%	+10	+105.6%
経常利益	16	7	18	+2	+12.2%	+10	+143.1%
四半期純利益	2	△4	3	+1	+22.8%	+6	—

仕入価格値下がりに伴う価格改訂43億円減

2016年3月期第2四半期の実績

❖ 光コラボにかかわる先行費用15億円を吸収して増益

2015年5月に公表しました期初計画の第2四半期営業利益は、ガスおよびアクア、ブロードバンド事業で10億円の増益と、光コラボにかかわる先行費用19億円を織り込み、前年同期比9億円減益となる9億円を見込んでいました。

これに対し、第2四半期営業利益の実績は19億円となりました。光コラボの転用*ペースの遅れにより、先行費用が15億円にとどまり、当初見込んだ費用のうち

一部が第3四半期以降に持ち越しとなったこと、中核事業のLPガス事業での収益改善やCATV事業でのお客様の増加ほかによる利益増(7億円増)により期初計画から10億円プラスとなり、前年同期を上回りました。

※転用：キャリア（光回線）がNTTフレッツ、ISPが当社であるお客様の光回線部分を当社のサービスに切り替えること。

■ 2016年3月期第2四半期 セグメント別営業利益

(単位：億円)	前年同期	当初予想		実績	前年同期比		当初予想比	
		前年同期比						
ガス・石油	20	+2	22	27	+6	+31.2%	+5	+23.2%
情報・通信	24	△15	8	11	△13	△54.5%	+3	+42.3%
CATV	8		9	10	+1	+14.8%	+0	+3.8%
建築・不動産	1		3	3	+2	+142.9%	+1	+18.0%
アクア	△10	+4	△6	△6	+4	—%	△0	—%
その他・調整額	△26		△27	△26	+0	—%	+1	—%
連結合計	18	△9	9	19	+0	+2.2%	+10	+105.6%

前年同期比減益予想

※営業利益は間接費用等配賦前ベース

❖ 中核事業のお客様の増加、LPガス事業の収益改善等が増益の要因

営業利益の前年同期比増益について、前年同期にはなかった光コラボの拡販による先行費用15億円が大

きく影響しましたが、アクア、ブロードバンド、CATV事業でのお客様の増加による利益増などでカバーし、

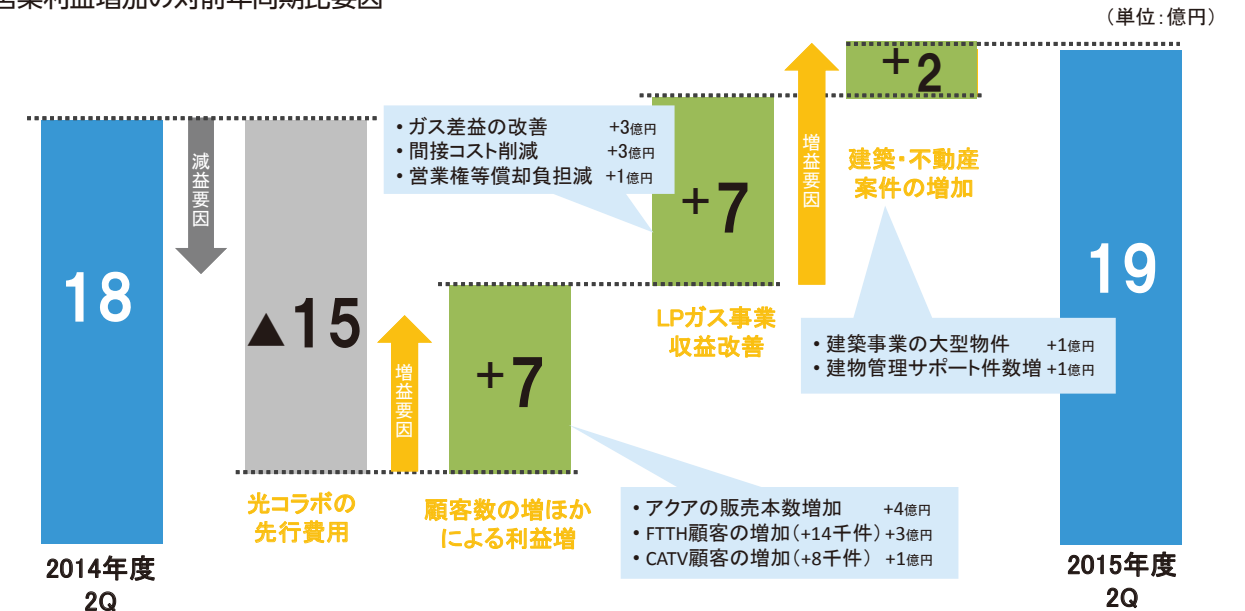
増益となりました。

お客様の増加ほかによる利益増は7億円で、その内訳は、アクアが4億円、ブロードバンドが3億円、CATVが1億円となりました。

このほか、LPガス事業の収益改善で、ガス差益の改

善、間接コストの削減、営業権等の償却負担減などで7億円の増益、さらに、建築・不動産事業も、大型物件増加、建物管理サポート件数増加で2億円の増益となり、営業利益は前年同期を上回る19億円となりました。

■ 営業利益増加の対前年同期比要因



2016年3月期第2四半期のトピックス

❖ 東京電力と提携決定、中部電力エリアにおける法人事業者様向け高圧電力営業開始

当社グループは、国内最大の電力会社である東京電力と2015年5月から業務提携に向けた共同検討を重

ね、同年10月14日、電力・ガス他とのセット販売に関する業務提携契約を締結すると同時に、中部電力の電

力サービスエリアについては先行して法人事業者様向け高圧電力販売を開始しました。当社グループは、TLCビジョンのもと、エネルギー、情報通信、CATV、アクアなど、多彩な生活インフラサービスを展開し、お客様の豊かな生活に貢献していくことを目指していますが、このサービス群の中で欠けていた電力を、東京電力との提携で安定的に入手することができま

した。グループの多彩な生活インフラサービスと電力を組み合わせたセット販売によって、お客様にさらなるメリットを提供するとともに、お客様との結びつきをより強固なものにしてまいります。2016年4月から開始するご家庭向けへのサービス開始に先立ちまして、2015年末にはセットメニューを公表し、2016年1月から予約受付をスタートする予定です。

■ 東京電力との提携によりお客様にさらなるメリットを提供



❖ 光コラボ推進によるブロードバンド事業の拡大

インターネット接続事業者 (ISP) が、NTT東西から光ファイバー回線のサービス卸を受けて、自社のイン

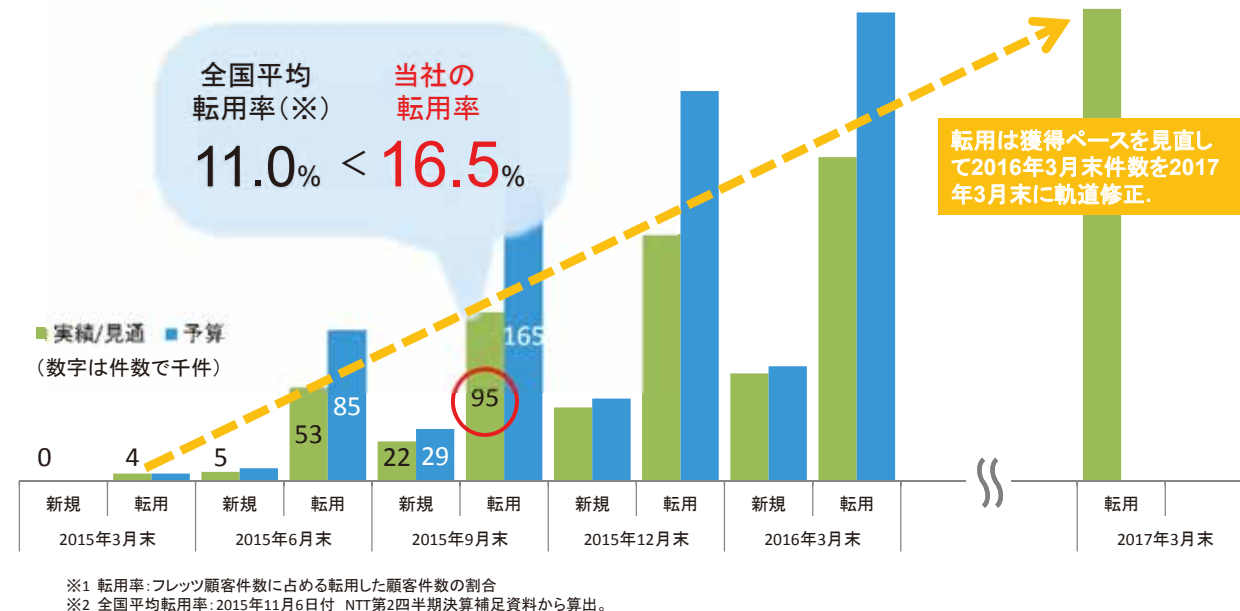
ターネット接続サービスとセットで提供する光コラボについて、2015年2月のサービス開始以来、当社グ

ループにおいても、ブロードバンド事業を再成長させる好機と捉え、対応を推し進めています。

具体的には、既存のお客様との結びつき強化を目的に、グループISPのお客様のうち、既存フレッツユーザー57万件の50%、26万件の転用を期初に計画しました。進捗については、大規模な宣伝活動が展開されず、想定よりも緩やかな転用ペースとなりましたが、独

自のきめ細かな営業活動を実施したことにより、当社グループの転用率は16.5%と、全国平均の11.0%を上回るペースで進みました。新規の光コラボ獲得についても、当社グループの強みである家電量販店チャンネルで順調に件数を伸ばしました。転用に関しては、現状のペースにあわせて計画の達成を1年後ろ倒しに見直しますが、中期経営計画への影響はない見通しです。

■ 光コラボの進捗状況



ブロードバンド事業における当期の重要施策である光コラボの転用および新規顧客獲得について、引き続き積極的に推進してまいります。特に、家電量販店ルートおよび転用のためのテレマーケティングが当第2四半期

に確立しましたので、このチャンネルで強力に推進してまいります。

なお、とりわけNTT東日本エリアでは当社グループによる光コラボの価格競争力が高く、さらに、2016年1月

から予約受付を開始する予定の電力とのお得なセットプランも加わり、お客様にさらなるメリットを提供することでシェアの拡大に努めてまいります。

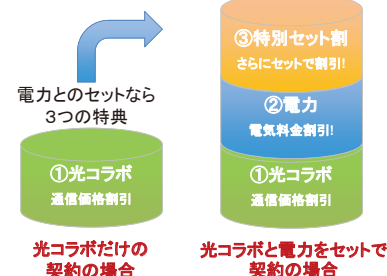
■ 光コラボのさらなる推進

光コラボの更なる推進

転用は、第2四半期のアプローチ結果をデータベース化、見込み度合いの高い顧客を優先的にアプローチ。強みの量販店は体制を更に強化。

- 1. 家電量販店**
 - 営業スタッフを20%増員
- 2. テレマーケティング**
 - 成約見込率の高い対象者に絞った営業

1月より電力とのセット特典で強力に推進

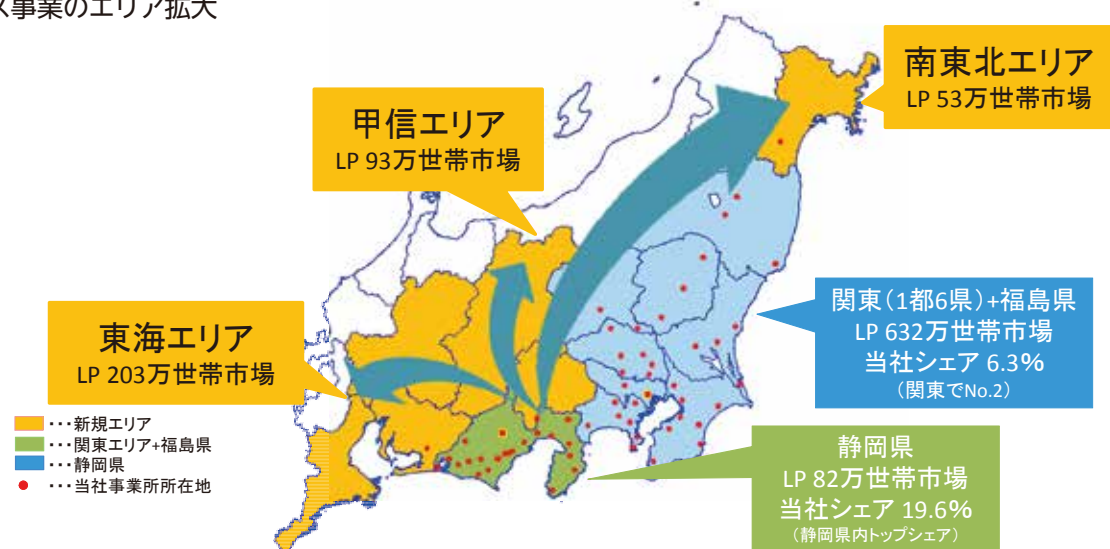


❖ LPガス事業における新規需要開拓の取り組み

当社グループは、静岡県および関東1都7県を中心として、58万件のお客様にLPガスを販売する国内No.3の小売事業者です。グループ発祥の地である静

岡県ではシェア20%、関東圏でも6%のシェアを確保しています。さらなる顧客基盤の拡大を図るべく、2015年4月より営業活動を開始した新設子会社の

■ LPガス事業のエリア拡大



TOKAIホームガスが南東北エリアで積極的なマーケティング活動を行い、成果をあげ始めている状況です。さらに、同年10月に開設したTOKAI豊川営業所(愛知県豊川市)を皮切りに、東海エリア(愛知県・岐阜県・三重県)へ順次進出し、南東北エリアおよび東海エリアを合わせて5年後には5万件の新規顧客開拓

を見込んでいます。なお、2016年1月から予約受付を開始する電力とのお得なセットプランを提供予定であり、さらに、グループが提供するエネルギー以外の総合生活インフラサービスとのセットメニューも同時に提供することで他社との差別化を図り、新規需要の開拓を進めてまいります。

2016年3月期通期の業績予想

❖ 通期業績予想達成に向け順調に推移していますが、現時点における通期業績予想の修正は行いません

2016年3月期第2四半期の実績は、営業利益ならびに経常利益が10億円、四半期純利益が6億円、いずれも上ブレと、期初の予想を大きく上回る結果となりました。

2016年3月期通期の業績予想達成に向けて順調に推移していますが、第3四半期以降に需要期を迎える

LPガス事業におけるCP、気温、為替など、事業固有の不確定要素があることから、現時点において通期業績予想の修正は行いません。

増益が確実になるなど、業績予想の修正が必要となった場合には、適時適切に開示を行います。

■ 通期の業績予想

(単位: 億円)

第2四半期	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回予想	868	9	7	△4
実績	848	19	18	3
増減	△21	+10	+10	+6

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想	1,922	78	74	32
今回予想	1,922	78	74	32
増減	—	—	—	—

株主様への利益還元強化の方針

❖ 当社企業価値を自己評価

今期予想のEBITDAベースで、LPガス業界平均並みの倍率6倍を前提としますと、計算される当社の企業価値は約1,520億円となります。第2四半期末の純有利子負債残高が約740億円であるため、差引、キャッシュ・フローから試算する時価ベースの株式価値は780億円程度と評価しています。これを発行済株式数(自己株式を除く)116百万株で割りますと、1株当たり

の株式価値としては600円台の水準となります。現在の株価が514円(2015年10月30日終値)であり、この程度の水準には到底満足していません。

他方、第2四半期末において、発行済株式数比率の25.3%にあたる39百万株の自己株式を保有していたことが、投資家様の投資心理にマイナスの影響を与えているものと認識しています。



❖ CBの株式転換で財務改善が加速

IP16の折り返し地点である現時点において、IP16最終年度となる2017年3月期を見通しますと、自己資本比率30%、有利子負債残高630億円程度となり、IP16の最終計画値の自己資本比率28.6%、有利子負債残高647億円を達成する見込みです (A)。

加えて、2015年6月に発行しました転換社債型新株予約権付社債 (CB) が、今後株価が上昇した場合、5

年以内に株式に転換されてきますので、さらに財務改善が進み、IP16の計画を大きく上回る、自己資本比率36%、有利子負債残高530億円程度となる見通しです (B)。

従いまして、IP16期間内において、株主様への利益還元策を強化する方針を打ち出しました。

CB発行の目的

- ① 金利コスト低減効果 (ゼロクーポン発行)
- ② 株式への転換による 自己資本充実及び有利子負債削減

CBスキーム概要

発行総額 : 100億円
 発行日 : 2015年6月25日
 償還日 : 2020年6月25日 (5年債)
 転換価額 : 585円 (アップ率10.17%)
 転換価額下方修正 : 1年後・2年後 (フロア70%)

発行の意義 (財務改善への貢献)

◎ 株式に転換されることで財務改善に大きく寄与

	自己資本	自己資本比率	有利子負債残高
2011/3月期 (実績)	149億円	7.2%	1,240億円
2015/3月期 (実績)	425億円	25.7%	731億円
2016/3月期 (予想)	444億円	26.1%	725億円
A 2017/3月期 (見通)	492億円	30.1%	631億円
B CBの転換効果	592億円	36.2%	531億円
2017/3月期 (IP16)	468億円	28.6%	647億円

株主様への利益還元強化の方針

❖ 配当金に加え、自己株式の取得によって、株主様への利益還元は100%に

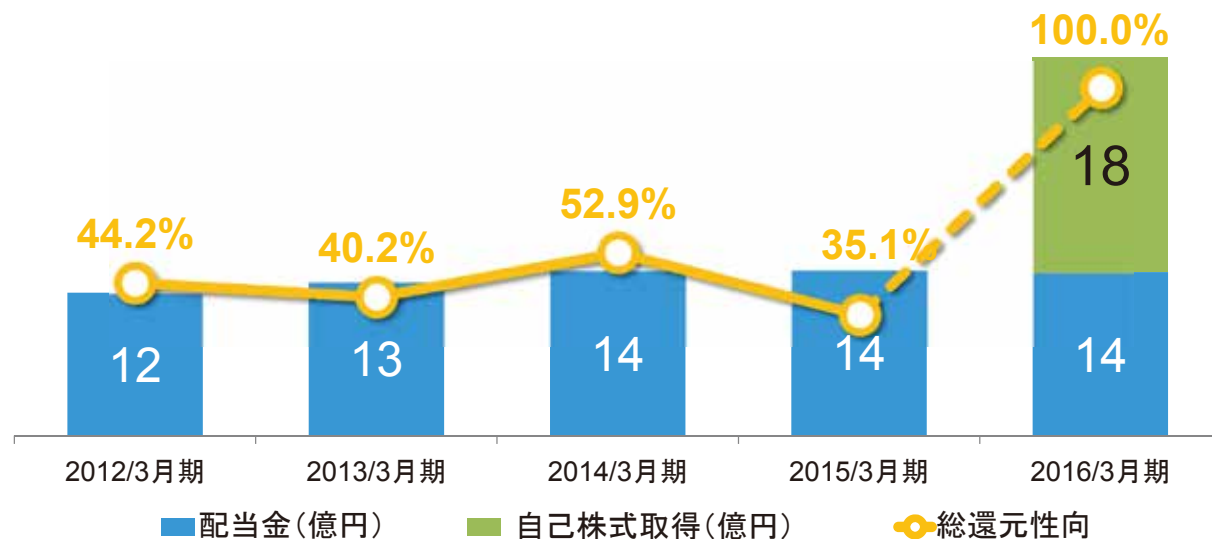
従前からの安定継続配当の基本方針に則り、40%台の配当性を基本水準に、1株当たり12円の配当金を実施してきましたが、当期は、当期純利益予想32億円に対し、配当金総額14億円、自己株式取得18億円を実施し、純利益の100%を株主様に還元する方針です。

また、2015年11月6日付けで発行済株式数の10%にあたる1,552万株の自己株式消却を実施しました。

今後利用予定のない自己株式を消却し、株主様や投資家様の懸念材料となっていた株式の希薄化懸念を払拭しました。

IP16最終年度末の自己資本比率の目標(28.6%)、有利子負債残高の目標(647億円)が達成できる限りにおいては、来期もさらなる自己株式の取得や増配を検討してまいります。

■ 株主還元の推移(総額)



❖ 株主優待制度について

当社では、株主の皆様への日頃の感謝をこめて年に2回株主優待を実施しております。

3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された1単元株(100株)以上ご所有の株主様を対象に、ご所有株式数に応じて下記の商品からお選びいただけます。

今回対象となる2015年9月30日現在の株主様には、ご案内状(申込書、各コース共通の割引券を同封)

を送付させていただきます。ご案内状に同封の申込書(はがき)にてご希望の商品をお申し込まますようお願いいたします。詳細につきましては、ご案内状をご覧ください。

お申込期限	2016年 1月29日
-------	-------------

	100~999株	1,000~4,999株	5,000株以上
A コース アクア商品 	1,900円相当 ×1本 OR ×12本	3,800円相当 ×2本 OR ×24本	7,600円相当 ×4本 OR ×48本
B コース QUOカード 	500円分	1,500円分	2,500円分
C コース ヴォーシエルお食事券 	1,000円分	3,000円分	5,000円分
D コース グループ会員サービス TLCポイント http://tlc.tokai.jp/	1,000ポイント	2,000ポイント	4,000ポイント

の、いずれか1つ

さらに、各コース共通で

グランディエールブuketーカイ、ブケ東海三島共通

婚礼10%割引券
(割引上限10万円)

AND

ヴォーシエル

お食事20%割引券
(12枚つづり)

■ 会社の概要 (2015年9月30日現在)

会社名	株式会社 TOKAIホールディングス
設立	2011年4月1日
資本金	140億円
従業員	連結 3,897名
事業内容	エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務
証券コード	3167
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

■ 役員 (2015年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長 (CEO)	鴛田 勝彦
代表取締役	高橋 信吾
代表取締役副社長	真室 孝教
取締役常務執行役員	溝口 英嗣
取締役常務執行役員	高田 稚彦
取締役 (非常勤)	福田 安広
取締役 (非常勤)	小栗 勝男
取締役 (非常勤)	鈴木 光速
取締役 (社外)	小林 憲一
取締役 (社外)	曾根 正弘

監査役

常勤監査役	村田 孝文
監査役 (社外)	立石 健二
監査役 (社外)	雨貝 二郎
監査役 (社外)	伊東 義雄

■ TOKAIグループ

株式会社TOKAIホールディングス

静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

株式会社TOKAI

静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

株式会社TOKAIコミュニケーションズ

静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

東海ガス株式会社

静岡県焼津市塩津74-3

株式会社TOKAIケーブルネットワーク

静岡県沼津市寿町8-28

株式会社TOKAIマネジメントサービス

静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ

千葉県市原市五井中央東2-23-18

厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社

神奈川県厚木市岡田3050

株式会社イースト・コミュニケーションズ

千葉県千葉市緑区あすみが丘1-20-1

エルシービー株式会社

長野県諏訪市大字四賀821

株式会社倉敷ケーブルテレビ

岡山県倉敷市中島2661-1

株式会社トコちゃんねる静岡

静岡県静岡市清水区中之郷2-1-5

東海造船運輸株式会社

静岡県焼津市小川3899-4

株式会社ブケ東海三島

静岡県三島市梅名393-1

トーカイシティサービス株式会社

静岡県静岡市葵区紺屋町17-1

TOKAIライフプラス株式会社

静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

株式会社エナジーライン

静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

株式会社TOKAIホームガス

東京都港区海岸1-9-1 浜離宮インターシティ

拓開 (上海) 商貿有限公司

上海市浦东新区世紀大道100号 上海環球金融中心17階T-40号室

TOKAI MYANMAR COMPANY LIMITED

Rm.3B, University Paradise Condo No.441, New University Avenue Street, Bahan T/S

■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数	300,000,000 株
発行済株式総数	155,199,977 株
1単元の株式数	100 株
株主数	64,576 名

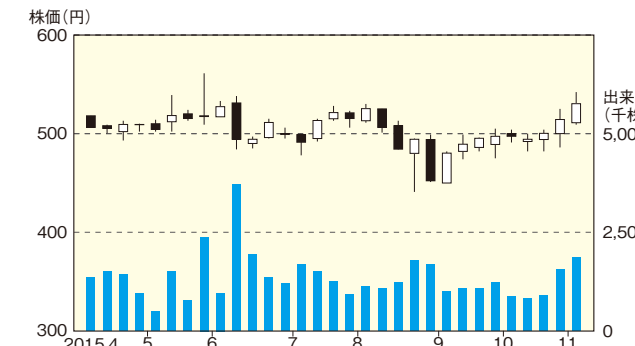
※2015年11月6日に自己株式の消却を行っており、同日付で発行済株式総数は139,679,977株となりました。

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	7,559,820	4.87%
鈴与商事株式会社	5,799,700	3.74%
東京海上日動火災保険株式会社	4,986,887	3.21%
株式会社静岡銀行	4,065,527	2.62%
TOKAIグループ従業員持株会	3,847,601	2.48%
三井住友信託銀行株式会社	3,816,000	2.46%
株式会社みずほ銀行	3,588,577	2.31%
アストモスエネルギー株式会社	2,724,848	1.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,682,300	1.73%
明治安田生命保険相互会社	2,599,389	1.67%

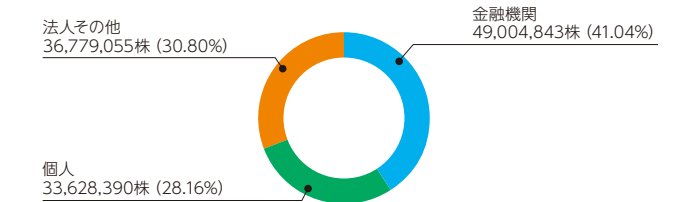
※この他に当社は自己株式35,787,689株を保有しております。

■ 株価の推移



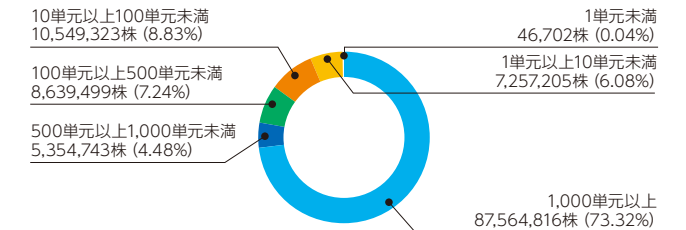
■ 株式分布状況

所有者別分布状況



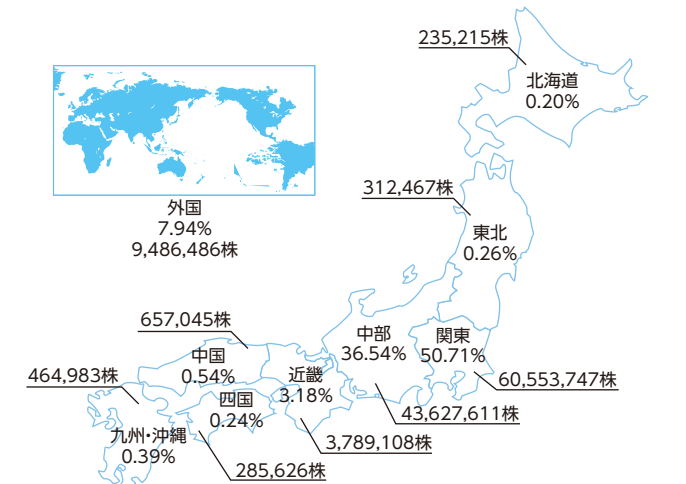
※自己株式35,787,689株は、所有者別分布状況から除かれております。

所有株式数別分布状況



※自己株式35,787,689株は、所有株式数別分布状況から除かれております。

■ 地域別株式分布状況



※自己株式35,787,689株は、地域別分布状況から除かれております。